

《総 括》

○曾根威彦・早稲田大学教授

ただいまご紹介いただきました曾根です。

今回のアンケート調査、それからシンポジウムにつきましてはわが校の田口教授、甲斐教授、それから法政大学の今井教授に大変ご尽力いただきました。

また、このシンポジウムにご参加いただき、そして先ほどの今井教授の報告に対するコメントをいただいた白石さん、寺岡さん、山本さん、それからパネルディスカッションにご参加いただきました加藤さん、北島さん、郷原さん、諏訪園さんに改めて厚く御礼申し上げます。

私自身はこのシンポジウムに直接深くかわって来たわけではございませんので、今日のシンポジウムにつきまして若干の感想を述べることで総括とさせていただきます。

先ほど、今井さんの報告の最後に今後の展望として、まず刑事責任論、違法論の再検討という課題を言われたわけですが、私自身、刑法を専門としておりますので、この観点から若干お話をいたしたいと存じます。あまり時間もございませんので簡単に述べたいと思います。

企業の社会的責任、CSRと呼んでいるようですが、これには大きく2つの側面があると思います。1つは、今日の主要なテーマになりましたコンプライアンス（compliance）システムが整備されているかどうか。あるいは、コンプライアンス・プログラムの確立があったかどうか。そういった問題が1つです。

ただ、私の見方からしますと、これは一種の前提問題であって、本丸といいたしましょうか、それは企業による犯罪、この中に広く企業不祥事を含むわけですが、こちらのほうが本体ではないかと考えております。

つまりコンプライアンスシステムの整備とか、あるいはコンプライアンス・プログラムの確立というのは、結局は企業犯罪、企業不

祥事を起こさないための政策的な手段として考えられてきたわけで、それ自体が自己目的化する、あるいは一人歩きすることについては、私自身は若干危惧を抱いております。

このコンプライアンスシステムの整備をしているかどうか、あるいは、プログラムの確立があるかどうかというのは、企業自体が主體的にかかわる問題ではありますが、これは法的に見れば、民法、商法、あるいは広く企業倫理とか、社会的な制裁、そういった領域に固有の問題ではないか。ところが、考えようによっては、この問題自体が刑事罰と密接な関連を持ってくる可能性があるわけですが、この両者はやはりこれを切り離して考えるべきではないかと考えております。

それから、もう1つ、企業の社会的責任、先ほど述べました企業犯罪あるいは企業不祥事の問題ですが、その主体としては企業それ自体の法的責任と実行担当者といえますか、企業構成員の法的責任、この両者を一応区別して考える必要があると思います。

前者の企業の法的責任につきましては、1つの考え方として、これも先ほど出てまいりましたが、コンプライアンスを現場で遵守していれば、違法性が阻却されるという考え方もないわけではないのですが、私の見方からしますと、やはり本体が企業犯罪を犯さないことにあるということにある以上、いくらコンプライアンスが厳格に遵守されていたとしても、それだけで企業の反社会的行為をジャスティファイ（justify）することはできないと考えます。

刑法理論として可能性があるのは、エクスキューズ（excuse）の問題、責任の問題が残るだけであると思います。しかしながら、コンプライアンスの遵守があっても企業犯罪について、これは刑法の過失論の問題に入ってきますが、いわゆる予見可能性を認めることができる場合には、正当化のみならず免責

もできないのではないか。逆に言えば、コンプライアンスの確立について不備があったとしても、何らかの事情で現に企業犯罪を回避することができたのであれば、それは企業に対する社会的責任はあっても、刑法上の責任は問えないのではないか。このように考えている次第で、あるいは企業の方々やこの問題に関与されている行政庁の先生方とは若干観点を異にするかもしれませんが、刑法を専攻する者としては、そういったような印象を持ちました。

時間がありませんので、私の話はこのぐらいにいたしますが、フロアーの皆さん方を含めて長時間、ご議論に参加いただきどうもありがとうございました。(拍手)